



ダイキン Review

第115期第2四半期 (2017年4月1日から2017年9月30日まで)



© Yasushi Tanikado / G.I.P.Tokyo -南極半島(南極)-

株主のみなさまへ



第2四半期決算は、5期連続で過去最高益を更新 「FUSION20」の着実な実行で 短期利益の確保と 中長期でのさらなる成長をめざします。

株主のみなさまにおかれましては、日頃より当社の事業、経営に対するご理解を賜り、心よりお礼申し上げます。

当第2四半期につきましては、原材料市況高騰の影響を大きく受ける中、過去最高益を更新することができました。引き続き、戦略経営計画「FUSION20(フュージョン・トゥエンティ)」の目標達成に向け、主力事業の強化と新分野への挑戦に取り組んでまいります。以下、目下の経営状況と今後の展望について、ご報告申し上げます。

代表取締役社長兼CEO 十河政則

空調事業は全地域で 販売を拡大

—— 2017年度第2四半期決算はいかがでしたか。

第2四半期累計の連結決算は、売上高が1兆1,745億円(前年同期比12.4%増)、営業利益が1,490億円(同6.2%増)、経常利益が1,496億円(同7.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益が1,015億円(同5.3%増)となりました。

空調事業が北米や中国、欧州を中心に主要全地域で販売を拡大するとともに、化学事業でも半導体や自動車市場向けで販売を拡大しました。また固定費削減などのトータルコストダウンの推進により、原材料市況高騰の影響を克服し、利益は5期連続で過去最高を更新することができました。

—— 通期の見通しを教えてください。

第2四半期決算が好調に推移したことを踏まえ、通期での業績見通しを上方修正しました。売上高は2兆2,700億円(前期比11.1%増)、営業利益は2,500億円(同8.3%増)、経常利益は2,490億円(同7.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,650億円(同7.2%増)を見込んでおります。

戦略経営計画「FUSION20」で掲げる2018年度定量目標(売上高2兆5,000億円、営業利益2,700億円)の達成も見据え、短期利益をしっかりと確保するとともに、中長期のさらなる成長発展をめざした取り組みを、引き続き進めてまいります。

「FUSION20」は着実に進展 後半3カ年の計画策定にも着手

戦略経営計画「FUSION20」(2016年度～2020年度)

めざす姿

売上高3兆円、営業利益率12%

英知と情熱を結集し、空気と環境の新たな価値を協創する

既存事業の強化

空調事業

アジア 北米

化学事業

フィルタ事業

事業領域拡大／事業構造転換

成果創出を急ぐ新事業

暖房・給湯事業
エネルギーソリューション事業

将来を見据えた挑戦事業

商業用冷設事業
次世代冷媒・ガス事業
空気・空間エンジニアリング事業

技術・モノづくりの高度化

経営管理の高度化

当社独自の企業理念の実践

経営基盤のさらなる強化

—— 空調事業の地域別の取り組みについて教えてください。

世界最大規模の空調市場である北米では、トップグループ入りをめざし、事業の競争力を強化しています。今年5月にはグッドマン社の新工場を稼働させ、生産性の向上とコスト競争力の強化に取り組んでいます。研究開発体制についても、7月に北米R&Dセンター、シリコンバレー・テクノロジー・オフィスを設立したほか、アプライド開発センターの機能強化をはかりました。今までにない差別化商品を創出することで、成熟した空調文化の北米市場を変革し、新たな市場創造に取り組んでいきます。

アジアにおいては、中長期的に中間所得層の需要拡大が見込まれており、他社に先んじて生産体制の強化、自前販売網の強化を進めています。冷房専用インバータ機や、環境負荷の小さい新冷媒「R32」を採用したルームエアコ

ンなど、地域ニーズをとらえた独自の省エネ差別化商品を拡販するとともに、業務用エアコンや住宅用マルチエアコンなど、より付加価値の高い商品を投入し、拡大する需要を取り込んでいきます。

中国では、当社が得意とする小売・街売を展開することで堅調な個人消費と民間需要を取り込み、全地域および全製品市場で販売を拡大すると同時に、部品の内作化や生産性向上を軸としたコストダウンで高収益を維持しています。特に住宅用市場では、商品ラインナップの充実、提案力・工事力に強みを持つ独自専売店「プロショップ」による地域密着の営業強化、さらには最先端の空調システムの価値を発信する体験型ショールームの開設などを進めています。

欧州についても、各国での営業力強化とともに、「R32」を採用した小型業務用エアコンや高効率タイプの燃焼式暖

房機器など、環境規制強化に対応した商品ラインナップの拡充により、販売を拡大しています。

国内でも、「R32」を採用した『うるさら7』『エコジラス』など高付加価値商品の販売拡大や、東京オリンピックをにらんだ首都圏シフトをはじめとした販売力の強化などにより、事業拡大に取り組んでいます。

—— 空調以外の事業についてはいかがでしょうか。

化学事業では、トータルコストダウンによるコスト競争力強化とともに、成長分野での拡販や時流を見据えた分野での用途開発を進めています。自動車産業での電気自動車の開発加速の動きにともない、リチウムイオン電池の電解液やバインダーにも事業拡大のチャンスが広がっています。

フィルタ事業では、昨年2社を買収し、事業拡大に向けた基盤を構築することができました。買収した企業との融合に加え、空調事業や化学事業との融合も強化し、製薬・病院・自動車市場を中心に、ハイエンド製品の拡販や新用途での展開などにより、事業拡大をはかります。

事業領域拡大・事業構造転換の取り組みも進展しています。暖房・給湯事業では、欧州での環境規制強化を追い風として、当社が得意とするヒートポンプ式温水暖房機器を中心に、商品ラインナップの充実と販売拡大に引き続き取り組みます。

エネルギーソリューション事業では、サービス会社やエンジニアリング会社の買収により、主要地域でのサービス網の基盤づくりを加速しています。また、ビッグデータの解析や遠隔モニタリングを得意とする企業との連携を強化し、設備・空調システムの運転エネルギーを最適化する当社独自のサービスの提供にも着手しています。

—— 技術の高度化も重要です。

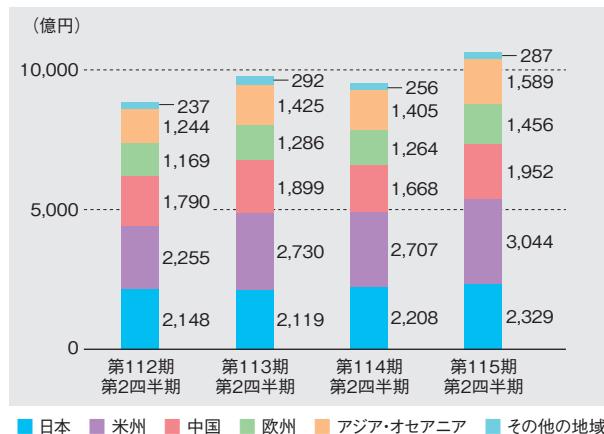
技術の進歩のスピードは速く、技術の高度化の加速が重

要です。当社では、テクノロジー・イノベーションセンターを中心にグローバルでのR&D体制を強化しており、先ほど触れた北米市場向けの体制強化のほか、大学・企業・研究機関などとの連携を強化するなど、オープンイノベーション戦略を加速させています。また、あらゆる分野で活用が期待されるAIやIoTの技術開発、システム開発を担う人材の育成も喫緊の課題と認識しており、その取り組みも進めています。

この9月からは、2020年を見据えた「FUSION20」の後半3カ年計画の具体化にも着手しました。戦略の方向性に変わりはありませんが、グローバルでの環境規制の強化やAI、IoT化の進展など取り巻く事業環境の変化を踏まえて検討を進め、「FUSION20」の目標達成をより確かなもの にしたいと考えております。

株主のみなさまには、一層のご支援を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

■ 空調・冷凍機事業の地域別売上高の推移



セグメント概況

空調・冷凍機事業

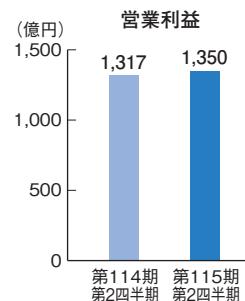
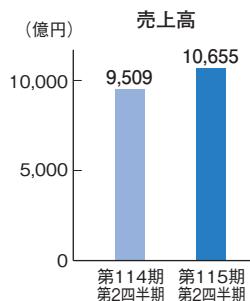
セグメント別構成比

90.7%

売上高

1兆655億円
(前年同期比12.1%増) 

市況高騰の影響を受ける中、日本および米州、中国、アジア、欧州の主要各地域において販売を拡大するとともに、高付加価値商品の販売拡大やトータルコストダウンにより、増収増益を達成しました。



化学事業

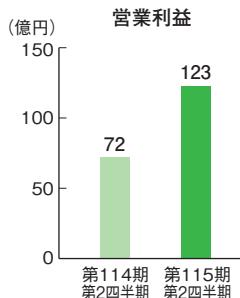
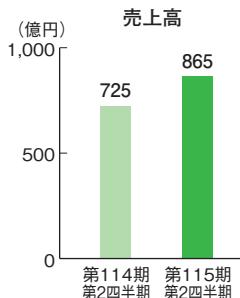
セグメント別構成比

7.4%

売上高

865億円
(前年同期比19.4%増) 

好調な半導体・自動車関連分野での販売拡大に加え、トータルコストダウンも推進した結果、大幅な増収増益となりました。



その他事業

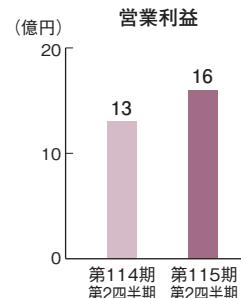
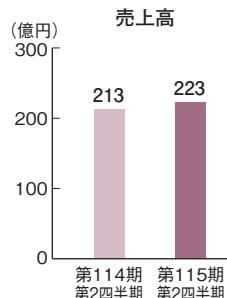
セグメント別構成比

1.9%

売上高

223億円
(前年同期比5.0%増) 

産業機械用および建機・車両用の油圧機器の販売が、日本と米国で堅調に推移したことから、増収増益となりました。



連結財務ハイライト

売上高

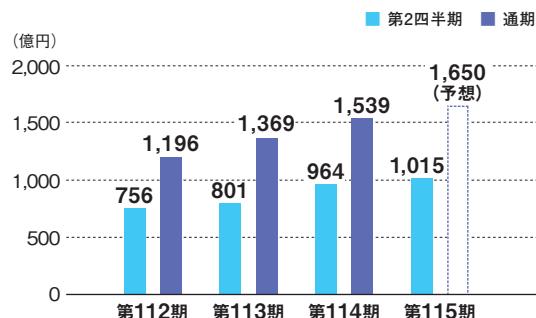


1兆1,745億円 (前年同期比 12.4%増)



北米、中国、欧州を中心に主要全地域で空調事業の販売が拡大したことに加えて、化学事業にて半導体や自動車向け販売が拡大したことなどから、過去最高の売上高を達成することができました。

親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益



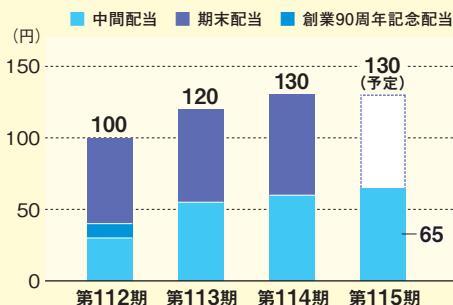
1,015億円 (前年同期比 5.3%増)



期初より原材料市況が高騰したものの、売上高の増加に加え、トータルコストダウンの推進により営業利益が拡大したことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は過去最高を更新しました。

配当について

株主のみなさまへの還元につきましては、安定的かつ継続的に配当を実施していくことを基本に、連結純資産配当率(DOE) 3.0%を維持するよう努めるとともに、連結配当性向についてもさらに高い水準をめざしてまいります。当期の配当金は、前年と同額の130円(中間配当金65円、期末配当金65円)を予定しています。



連結財務諸表

四半期連結貸借対照表 (要約)

(単位：百万円)

	第114期末 (2017年3月31日)	第115期第2四半期末 (2017年9月30日)	増減額
流動資産	1,159,884	1,269,018	109,133
固定資産	1,196,264	1,249,643	53,379
流動負債	626,676	678,393	51,717
固定負債	593,863	561,299	△ 32,563
純資産	1,135,609	1,278,968	143,359
総資産	2,356,148	2,518,662	162,513

四半期連結損益計算書 (要約)

(単位：百万円)

	第114期第2四半期 (2016年4月1日～ 2016年9月30日)	第115期第2四半期 (2017年4月1日～ 2017年9月30日)	増減額
売上高	1,044,818	1,174,531	129,712
営業利益	140,384	149,072	8,688
経常利益	139,779	149,684	9,904
親会社株主に帰属する四半期純利益	96,419	101,500	5,081
1株当たり四半期純利益(円)	330.08	347.13	17.05

四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (要約)

(単位：百万円)

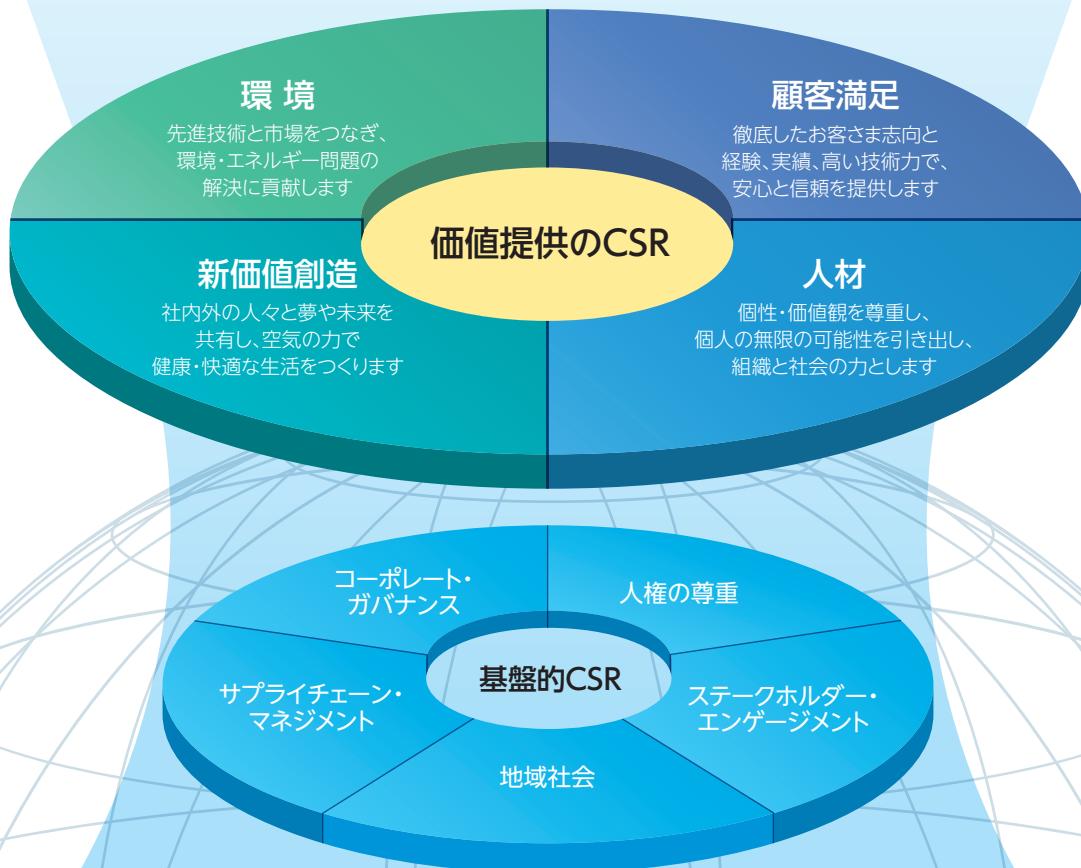
	第114期第2四半期 (2016年4月1日～ 2016年9月30日)	第115期第2四半期 (2017年4月1日～ 2017年9月30日)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	175,418	142,436	△ 32,982
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 77,254	△ 58,976	18,277
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,489	△ 40,695	△ 20,205
現金及び現金同等物の四半期末残高	331,649	401,566	69,916

(注)記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

空気と環境に関する技術で、 社会課題の解決と事業の成長の両立をめざします。

ダイキングループは、「空調」と「フッ素化学」の技術を両輪に、みなさまに健康で快適な生活を提供しています。世界150カ国以上で事業を行うグローバルメーカーとして、戦略経営計画「FUSION20」においても、CSR（企業の社会的責任）を重視し、グループ全体で9つの重点テーマに取り組んでいます。今回は、このうち「価値提供のCSR」4テーマについてご紹介します。

CSR重点9テーマ



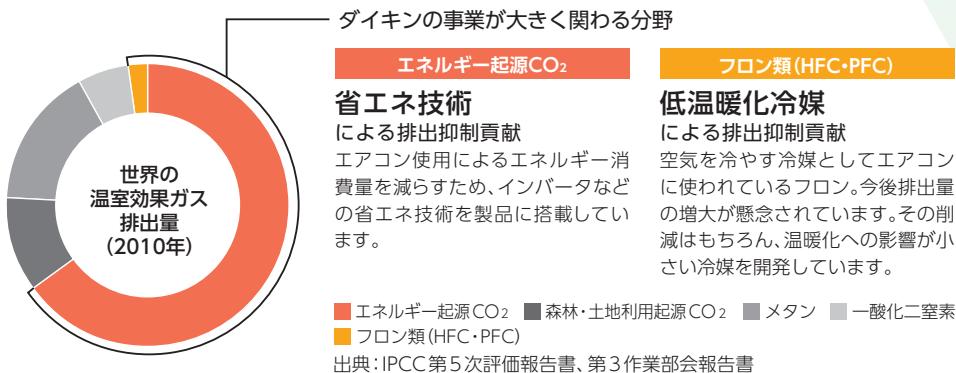


環境

先進技術と市場をつなぎ、
環境・エネルギー問題の解決に貢献します

方針

エアコンは、暑い地域の経済成長や生活の質の向上を支える一方で、使用時に多くの電力を消費し、また冷媒として使用されるフロンは気候変動に影響を与えます。人々の健康、快適な生活により貢献できるよう、気候変動への影響を緩和する製品・サービスの開発・提供に努め、空調機の消費エネルギー削減に貢献します。



取り組み例

エネルギー消費量を極限まで削減する「ネット・ゼロ・エネルギー・ビル (ZEB)」の運用・実証を進め、世界への普及の牽引をめざす

ZEBの取り組みが世界で加速する中、2015年に開設したTIC*にて、ZEBの実証実験を進めています。2016年度は、消費エネルギーの削減と太陽光による創エネルギーを組み合せ、標準値に比べ82%削減を達成しました。TICでのノウハウをいかし、快適性を維持し、使用状況に応じて空調を最適運用できるビルエネルギーマネジメントシステムの実用化も始めています。世界各地域の気候、建物の特徴や使用状況に対応できるよう実証実験を積み重ね、世界のエネルギー効率化に貢献していきます。

*TIC(テクノロジー・イノベーションセンター)

低温暖化冷媒を採用したエアコン 世界で累計販売台数1,000万台を達成

当社は、2012年に世界で初めて、低温暖化冷媒HFC-32 (R32)を採用したエアコンを発売しました。以来、世界50カ国以上で販売され、その累計販売台数は本年、1,000万台を達成しました。

当社は、HFC-32空調機を世界中で普及させるとともに、HFC-32冷媒を用いた空調機に関する特許を世界に無償開放してきました。その結果、現在では日本の全メーカーがHFC-32空調機を販売し、業界標準となっています。また、他社も含めると、2017年3月末時点で約2,700万台以上のHFC-32空調機が世界で販売されたと推測しており、HFC-32空調機のCO₂排出抑制効果は約4,700万トン*になると試算しています。

今後も当社は、より環境影響の低い冷媒の探究・開発と空調機器の開発に励むとともに、低温暖化冷媒の普及を着実に進めていくことで、地球温暖化抑制に貢献していきます。

*従来のHFC-22、R-410A冷媒を継続して使用した場合との比較。



新価値創造

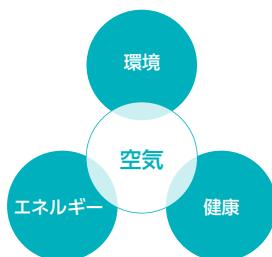
社内外の人々と夢や未来を共有し、
空気ので健康・快適な生活をつくります

方針

新興国の経済発展による大気汚染や、製菓・食品業界の空調衛生に関する規制強化など、近年、空気環境へのニーズが高まっています。また、人は90%以上を室内で過ごすといわれており、室内の空気環境の向上も重要です。

空調で培ったコア技術と先進的な技術の融合で、環境・エネルギー、健康問題など、さまざまな社会課題の解決に寄与し、お客さまからの多種多様なニーズに応え、未来につながる新しい価値をグローバルで創出していきます。

空気ので貢献できる分野



取り組み例

機器とエンジニアリング力を駆使して お客さまのニーズに最適な空間を実現

空調・フィルタなどの機器の販売だけでなく、お客さまと協議を重ねながら、技術と製品システムの組み合わせで、お客さまに最適な空間を提案しています。例えば、スペインの製鉄所では、空調設備の設計からフィルタを使用した集塵システムの構築までを担当。導入後は製鉄工程での粉塵の飛散を抑制することができ、工場周辺の大気汚染予防や、工場の健康で快適な労働環境の提供につながりました。



顧客満足

徹底したお客さま志向と経験、実績、高い技術力で、
安心と信頼を提供します

方針

事業展開している世界150カ国以上の各地域にて、それぞれの気候風土、文化、法規制などを踏まえつつ、お客さまに信頼いただける高い品質水準を確保していきます。製品の購入から使用、買い替え・破棄までのライフサイクル全体で、専門的知見や技術力をいかし、お客さまの期待を超える製品やサービスを提供できるよう努め、お客さまとの信頼関係を強めていきます。



取り組み例

第1回サービスオリンピックを開催

市場の広がりとともに増えるサービスエンジニアのサービス品質向上を目的に、2016年11月に第1回サービスオリンピックを開催しました。世界20カ国から参加し、筆記試験と実技試験で評価を実施、スキルアップにつなげています。世界各地でのアフターサービスを整え、グローバルでの品質の向上につなげていきます。



実技試験に臨む参加者



人材

個性・価値観を尊重し、個人の無限の可能性を引き出し、
組織と社会の力とします

方針

ダイキングループの根本にあるのは、企業の競争力の源泉は「人」という「人を基軸におく経営」です。ダイキンの強みである「環境」「新価値創造」「顧客満足」を実現するためには、それらの活動の担い手である「人材」が何よりも重要と考えています。グローバル約6万7,000人の従業員一人ひとりの持つ多様な個性・強みをいかし、活躍できるダイバーシティ・マネジメントを推進していき、事業と、事業を行っている地域の持続的な成長と発展をめざします。

取り組み例

産官学連携で、新興国の技術者の育成を支援

市場が急拡大するインドにおいて、空調機の製造と据付やメンテナンス、修理に携わる技術者の育成は急務であり、ダイキンインド社では専任チームを立ち上げ、技術研修を実施してきました。2016年からは産官学連携して、若手層への技術教育も支援、改善活動や5Sなど、日本のものづくりの精神も指導しています。



インドでの技術研修

変化を続けるグローバル社会において、これからも「空気と環境の新たな価値を協創する」企業グループとして、高品質な製品を安定的に供給し、グローバル各地域との強い絆をはぐくみ、社会に貢献する企業でありつづけたいと考えています。

「価値提供のCSR」4テーマと「基盤的CSR」5テーマを軸に、社会課題の解決と事業成長の両立をめざしながら、お客さま、株主さま、取引先さま、地域社会など、さまざまなステークホルダーのみなさまの期待に応えてまいります。

サステナビリティ レポートの最新版を 発行しました。

CSRの詳細な取り組みは
ウェブサイトで
ご覧いただけます。

- CSR・環境への取り組み(ウェブサイト)
<http://www.daikin.co.jp/csr/index.html>



- サステナビリティレポート2017
<http://www.daikin.co.jp/csr/report/index.html>



米国グッドマン社、ダイキングループ最大規模となる新拠点を開所

IoTなどを活用したデジタルファクトリー化の実現へ

当社の米国子会社であるグッドマン社は、ヒューストン近郊に新拠点「ダイキン・テキサス・テクノロジーパーク」を完成させ、5月に開所式を行いました。式には地元政財界、現地販売店、サプライヤーなど総勢400名以上の方々が出席しました。

開所式において、当社取締役会長兼グローバルグループ代表執行役員の井上礼之は、「この新工場では、ダイキングループが世界で培ってきた生産技術の総力を挙げて、IoT・M2Mを活用したデジタルファクトリー化を実現したい。米国のお客さまに喜んでいただける空調システムを提供し、米国における『投資』と『雇用の創出』を続け、良き企業市民として、テキサス州や米国の発展に貢献していきたい」と述べました。



開所式でのテープカットの様子

最新の生産技術システムを世界の生産拠点へ展開

新拠点は、米国で販売する全商品を生産する、ダイキングループ最大規模の工場です。これまでグッドマン社が米国内に持っていた4工場と物流拠点を統合し、またマーケティング、サポート機能を集約して、部門間の協業をはかります。さらに新しくR&D機能も設け、現地での商品開発体制も強化

していきます。

新工場は、生産量の変動に即応できるモジュールラインや、IoTおよびAIの活用により生産進捗を自動管理する最新の生産技術システムを導入した、当社グループのモデル工場となります。こうした最新システムは米国での立ち上げを皮切りに、順次世界の各生産拠点へ展開し、グローバル全体でのものづくり力の強化をはかります。

当社は、空調の発祥地であり空調最大の市場である米国を、戦略経営計画「FUSION20」で最も重要な地域のひとつとして位置付けています。今後もこの地での事業基盤を強化するため、投資を継続し、雇用を創出しながら、米国の発展に貢献していきます。





「サービス・ホスピタリティ・アワード」 2017年度の最高賞「優秀賞」を受賞

当社は、公益社団法人 企業情報化協会が主催する「サービス・ホスピタリティ・アワード」において、2017年度の最高賞となる「優秀賞」を受賞しました。これは、「おもてなし」を科学的かつ定量的に検証し、他の模範となりうる優れた成果を上げている企業などを表彰するものです。

今回の当社の受賞テーマである「お客さまの声に寄り添い『お客さま大事』に徹するサービスの提供」は、当社が2001年に設立したコンタクトセンターが、メーカーサービス直結だからこそ果たせる24時間365日体制のワンナンバーコンタクトセンターとして品質向上に取り組んできたことによるものです。

当社は今後も、お客さまの声に耳を傾け、一層満足いただけるサービスの提供に努めてまいります。



表彰式の様子



アジアおよび欧州での フッ素化学事業を拡大

当社は、フッ素化学事業のグローバル展開の一環として、東南アジアおよび欧州での事業強化に取り組んでいます。

東南アジアにおいては、タイ王国バンコク都にフッ素化学製品の販売や技術サポート、マーケティングなどを手がける「ダイキン・ケミカル・サウスイーストアジア社」を設立し、来年初めから営業を開始する予定です。新会社では、空調機向けの冷媒ガスの安定供給、自動車向けのフッ素樹脂・ゴム製品等の販売強化・用途開発などに取り組み、東南アジアでのフッ素化学事業の一層の拡大をはかります。

一方、欧州においては、イタリアのフッ素樹脂コンパウンドメーカーであるヘロフロン社を買収しました。同社は、さまざまな材料を配合して高性能樹脂に仕上げるコンパウンドメーカーとして、高性能・高付加価値のフッ素樹脂を中心とした樹脂コンパウンドなどの製品群を有し、欧州を中心に事業を展開しています。この買収により当社は、欧州でのフッ素樹脂のコンパウンド事業に参入するほか、欧州の自動車メーカーとの関係をより強化し、顧客ニーズに即した商品開発を加速していきます。



ダイキン・ケミカル・サウスイーストアジア社

会社情報

株式の状況 (2017年9月30日現在)

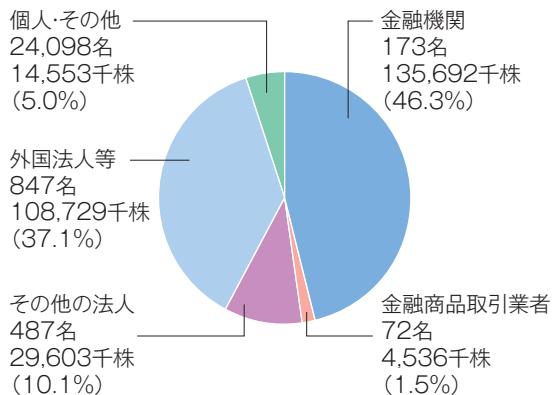
発行可能株式総数	500,000,000株
発行済株式の総数	293,113,973株
株主数	25,677名

大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	28,840	9.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	18,800	6.4
株式会社三井住友銀行	9,000	3.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	5,154	1.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・農林中央金庫退職給付信託口)	4,999	1.7
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,900	1.7
ガバメント オブ ノルウェー	4,858	1.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	4,563	1.6
ステート ストリートバンク アンド トラスト カンパニー	4,345	1.5
ステート ストリートバンク ウェスト クライアント トリーティー 505234	3,991	1.4

(注) 1.持株比率は小数点第2位を四捨五入して表示しております。
2.持株比率は自己株式(701千株)を控除して計算しております。

株式の所有者別分布



役員の状況 (2017年9月30日現在)

取締役

取締役会長 兼 グローバル グループ代表執行役員 代表取締役社長 兼 CEO 社 外 取 締 役	井 上 礼 之 十 河 政 則 寺 田 千 代 川 野 明 牧 野 憲 田 谷 中 次 三 富 田 政 松 崎 次 高 橋 孝 方 隆 一 遠
代表取締役 兼 副社長執行役員 取締役 兼 副社長執行役員	田 野 憲 三 中 次 富 田 政 松 崎 次 高 橋 孝
取締役 兼 専務執行役員 取締役 兼 常務執行役員 取 締 役 (非 常 勤)	方 隆 一 遠

監査役

社 外 監 査 役	矢 野 龍 長 島 徹 福 永 弘 植 松 成
監 査 役 (常 勤)	健 弘

執行役員

専 務 執 行 役 員	佐 藤 純 一 林 萩 原 由 紀 田 山 茂 理 森 山 昌 義 峯 野 田 昌 船 山 田 義 山 澤 井 博 神 宮 野 聡 住 本 野 行 田 治 志 本 治 太 内 本 勉 賀 裕 正 田 雅 牧 足 平 賀 義 竹 内 紀 平 賀 義 足 賀 義 田 義 紀
常 務 執 行 役 員	田 野 憲 三 中 次 富 田 政 松 崎 次 高 橋 孝
相 談 役 執 行 役 員	田 野 憲 三 中 次 富 田 政 松 崎 次 高 橋 孝

会社の概要 (2017年9月30日現在)

商号	ダイキン工業株式会社	英文表示	DAIKIN INDUSTRIES, LTD.
創業	1924年10月25日	設立	1934年2月11日
資本金	85,032,436,655円		
主要な事業所			
本社	大阪市北区		
支社	東京都港区		
海外事務所	ニューヨーク事務所、北京事務所、広州事務所		
製作所	堺製作所金岡工場 (堺市北区)・臨海工場 (堺市西区)、淀川製作所 (大阪府摂津市)、 滋賀製作所 (滋賀県草津市)、鹿島製作所 (茨城県神栖市)		

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
単元株式数	100株
公告方法	電子公告とし、当社ウェブサイト (http://www.daikin.co.jp/e-koukoku/) に掲載いたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
上場証券取引所	東京証券取引所
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
【各種お問合せ先】	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 <テレホンセンター>0120-094-777 (通話料無料) 【受付時間 9:00~17:00 (土、日、祝祭日、年末年始を除く)】 ウェブサイト http://www.tr.mufg.jp/daikou/



ストリーマ空気清浄機



環境に配慮した植物油インキを使用しています。



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。



ダイキン工業株式会社

〒530-8323 大阪市北区中崎西二丁目4番12号梅田センタービル
TEL (06) 6373-4312

URL <http://www.daikin.co.jp>